

令和元事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人奄美群島振興開発基金

独立行政法人奄美群島振興開発基金
貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		5,599,544,363	
有価証券		499,980,446	
仮払金		3,541,241	
前払費用		527,099	
未収収益		11,258,378	
短期貸付金	239,180,000		
貸倒引当金	△ 2,269,425	236,910,575	
流動資産合計			6,351,762,102
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	35,687,145		
減価償却累計額	△ 19,421,436	16,265,709	
車両運搬具	5,182,980		
減価償却累計額	△ 3,270,276	1,912,704	
器具及び備品	10,852,785		
減価償却累計額	△ 7,820,611	3,032,174	
土地		65,900,000	
有形固定資産合計		87,110,587	
2 無形固定資産			
電話加入権		126,000	
ソフトウェア		8,033,666	
無形固定資産合計		8,159,666	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		2,397,689,632	
長期貸付金	3,456,317,386		
貸倒引当金	△ 562,060,732	2,894,256,654	
求償権	925,195,873		
求償権償却引当金	△ 597,004,190	328,191,683	
敷金・保証金		406,940	
投資その他の資産合計		5,620,544,909	
固定資産合計			5,715,815,162
III 保証債務見返			
短期保証債務見返	198,996,500		
長期保証債務見返	1,429,780,852	1,628,777,352	
保証債務見返合計			1,628,777,352
資産合計			13,696,354,616

(単位：円)

科 目	金 額		
(負債の部)			
I 流動負債			
未払金		38,884,700	
未払費用		2,807,679	
前受収益		652,583	
仮受金		1,426,266	
損失補償納付金		215,907	
引当金			
賞与引当金	11,684,848		
保証債務損失引当金	1,035,791	12,720,639	
流動負債合計			56,707,774
II 固定負債			
長期前受収益		39,362,998	
損失補償補てん金		57,493,467	
引当金			
退職給付引当金	161,050,750		
保証債務損失引当金	39,898,069	200,948,819	
固定負債合計			297,805,284
III 保証債務			
短期保証債務	198,996,500		
長期保証債務	1,429,780,852	1,628,777,352	
保証債務合計			1,628,777,352
負債合計			1,983,290,410
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		11,001,271,430	
地方公共団体出資金		6,772,500,000	
資本金合計			17,773,771,430
II 繰越欠損金			
当期末処理損失		6,060,707,224	
(うち当期総損失)		(57,291,410)	
繰越欠損金合計			6,060,707,224
純資産合計			11,713,064,206
負債純資産合計			13,696,354,616

独立行政法人奄美群島振興開発基金
行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

科 目	金	額
I 損益計算上の費用		
一般管理費	216,100,918	
貸倒損失	1,923,784	
臨時損失	38,450	
損益計算書上の費用合計		218,063,152
II その他の行政コスト		-
III 行政コスト		<u>218,063,152</u>

独立行政法人奄美群島振興開発基金
損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

科 目	金	額	
経常費用			
一般管理費			
役員報酬	18,848,804		
職員給与	101,648,069		
法定福利費	19,796,784		
旅費交通費	6,874,830		
電算関係費	5,933,031		
業務諸費	34,505,476		
公租公課	856,941		
支払手数料	76,925		
賞与引当金繰入	11,684,848		
退職給付引当金繰入	11,109,900		
減価償却費	4,765,310		
一般管理費合計		216,100,918	
貸倒損失			
求償権償却損失	1,923,784		
貸倒損失合計		1,923,784	
経常費用合計			218,024,702
経常収益			
貸付金利息収入		65,420,955	
保証料収入		19,917,983	
損害金収入		2,119,343	
責任共有負担金収入		3,810,000	
引当金戻入			
貸倒引当金戻入	4,921,378		
求償権償却引当金戻入	6,235,335		
保証債務損失引当金戻入	17,536,241		
引当金戻入合計		28,692,954	
財務収益			
受取利息	625,497		
有価証券利息	18,933,194		
財務収益合計		19,558,691	
償却貸付金取立益		8,533,451	
償却求償権取立益		12,034,659	
雑益		683,706	
経常収益合計			160,771,742
経常損失			57,252,960
臨時損失			
固定資産除却損		38,450	
臨時損失合計			38,450
当期純損失			57,291,410
当期総損失			57,291,410

独立行政法人奄美群島振興開発基金
純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金			II 利益剰余金 (又は繰越欠損金)		純資産合計
	政府出資金	地方公共団体 出資金	資本金合計	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)	
当期首残高	11,001,271,430	6,772,500,000	17,773,771,430	△ 6,003,415,814	-	11,770,355,616
当期変動額						
I 資本金の当期変動額						
出資金の受入						
不要財産に係る 国庫納付等 による減資						
II 利益剰余金 (又は 繰越欠損金) の当期変動額						
当期純利益 (又は当期純 損失)				△ 57,291,410	△ 57,291,410	△ 57,291,410
当期変動額合計	-	-	-	△ 57,291,410	△ 57,291,410	△ 57,291,410
当期末残高	11,001,271,430	6,772,500,000	17,773,771,430	△ 6,060,707,224	△ 57,291,410	11,713,064,206

独立行政法人奄美群島振興開発基金
キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金利息収入	66,417,144
保証料収入	10,372,562
損害金収入	2,119,343
責任共有負担金収入	4,772,000
貸付金の回収による収入	1,107,771,093
求償権の回収による収入	41,671,770
償却貸付金の回収による収入	8,533,451
償却求償権の回収による収入	12,034,659
その他の業務収入	2,475,588
人件費支出	△ 158,366,519
業務経費支出	△ 48,285,845
代位弁済による支出	△ 6,567,358
貸付けによる支出	△ 848,150,000
その他の業務支出	△ 3,119,469
小 計	191,678,419
利息の受取額	18,799,017
業務活動によるキャッシュ・フロー	210,477,436
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,100,000,000
有価証券の取得による支出	△ 199,100,000
有形固定資産の取得による支出	△ 9,776,160
その他の投資活動による支出	△ 9,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,308,885,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 資金減少額	1,098,408,534
V 資金期首残高	5,597,952,897
VI 資金期末残高	4,499,544,363

独立行政法人奄美群島振興開発基金
 損失の処理に関する書類

(単位：円)

	金 額	
I 当期末処理損失		6,060,707,224
当期総損失	57,291,410	
前期繰越欠損金	6,003,415,814	
II 次期繰越欠損金		<u>6,060,707,224</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成31年3月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
車両運搬具	4年～6年
器具及び備品	5年～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、該当する資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金及び求償権償却引当金

当基金の貸倒引当金及び求償権償却引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済への影響は今後数か月程度続くものと想定し、特に当基金の貸付金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、足許の業績悪化の状況を考慮して行われた令和元事業年度末の自己査定結果に基づいて貸倒引当金等を計上しております。当該仮定は不確実であり、今後新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

(2) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、役員については独立行政法人奄美群島振興開発基金役員退職手当支給規程、職員については独立行政法人奄美群島振興開発基金職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を基礎として計上しております。

(4) 保証債務損失引当金

(1)に準じ、予め定められている償却・引当基準により計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

注記事項

1. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	218,063,152 円
自己収入等	△ 160,771,742 円
機会費用	888,689 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	<u>58,180,099 円</u>

(2) 政府出資又は地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	5,599,544,363 円
定期預金	△ 1,100,000,000 円
資金	<u>4,499,544,363 円</u>

3. 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,698,557,015円	2,754,623,300円	56,066,285円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	199,113,063円	197,090,000円	△ 2,023,063円
合 計	2,897,670,078円	2,951,713,300円	54,043,222円

(2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 国債	300,000,000円	1,000,000,000円	200,000,000円	- 円
② 地方債	200,000,000円	- 円	900,000,000円	- 円
③ 特別の法律により法人の発行する債券	- 円	- 円	100,000,000円	200,000,000円
合 計	500,000,000円	1,000,000,000円	1,200,000,000円	200,000,000円

4. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、貸付業務及び保証業務を行っております。これらの業務を実施するため、国、県、奄美群島内市町村からの出資金により資金を調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として奄美群島内の法人及び個人に対する貸付金及び保証債務（以下「貸付金等」という。）であり、貸付先等の財務状況の悪化等による信用リスクを有しております。また、貸付金利は固定金利、保証料率は固定料率であることから金利変動リスクを有しております。

有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債、地方債、特別の法律により法人の発行する債券を満期保有目的で保有しており、金利変動リスク、価格変動リスクを有しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(ア) 信用リスクの管理

当法人は、当法人の業務規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金等について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、業務課及び管理課により行われ、また定期的に審査委員会や債権管理委員会を開催し、審議・報告を行っております。さらに与信管理の状況については、総務企画課がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総務企画課において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

(イ) 金利リスクの管理

予め業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

(ウ) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	5,599,544,363円	5,599,544,363円	- 円
②有価証券・投資有価証券	2,897,670,078円	2,951,713,300円	54,043,222円
③貸付金・長期貸付金	3,695,497,386円		
貸倒引当金※	△ 564,289,351円		
	3,131,208,035円	3,136,202,380円	4,994,345円
④求償権	925,195,873円		
求償権償却引当金	△ 597,004,190円		
	328,191,683円	328,191,683円	- 円
資産計	11,956,614,159円	12,015,651,726円	59,037,567円

※貸借対照表価額との差額は、未収貸付金利息に係る貸倒引当金40,806円であります。

その他	時価
⑤債務保証契約	△ 40,018,460円

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券・投資有価証券

有価証券・投資有価証券の時価は、決算日における市場価格によっております。

③貸付金

固定金利であることから、貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

④求償権

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑤債務保証契約

保証債務は、保証期間にわたって収受することが期待されるキャッシュインフローの期待値と保証の履行によるキャッシュアウトフローの期待値を考慮して算定した将来キャッシュフローの割引現在価値を時価としております。

5. 賃貸等不動産の時価等関係
該当する事項はありません。

6. 資産除去債務
該当する事項はありません。

7. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、役員については独立行政法人奄美群島振興開発基金役員退職手当支給規程、職員については独立行政法人奄美群島振興開発基金職員退職手当支給規程に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	195,434,650 円
退職給付費用	11,109,900 円
退職給付の支払額	△ 6,609,100 円
退職給付の支払予定額（未払金計上額）	△ 38,884,700 円
期末における退職給付引当金	<u>161,050,750 円</u>

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	11,109,900 円
----------------	--------------

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

令和元事業年度 承継債権回収実績

年	月	債権種別	回収計画	回収実績	計画との比較 (△印減)	回収累計額
			円	円	円	円
		前年度未回収額累計	—	—	—	388,740,278
平成31年	4月	復興金融基金貸付金	0	0	0	388,740,278
令和元年	5月	〃	0	0	0	388,740,278
	6月	〃	0	0	0	388,740,278
	7月	〃	0	0	0	388,740,278
	8月	〃	0	0	0	388,740,278
	9月	〃	0	0	0	388,740,278
	10月	〃	0	0	0	388,740,278
	11月	〃	0	0	0	388,740,278
	12月	〃	0	0	0	388,740,278
令和2年	1月	〃	0	0	0	388,740,278
	2月	〃	0	0	0	388,740,278
	3月	〃	0	0	0	388,740,278
	計		0	0	0	

(注) 令和元事業年度末の未回収額は、9,392,309円である。

独立行政法人奄美群島振興開発基金 附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	28,207,145	7,480,000	-	35,687,145	19,421,436	1,368,260	-	-	16,265,709
	車両運搬具	3,655,822	2,296,160	769,002	5,182,980	3,270,276	383,459	-	-	1,912,704
	器具及び備品	10,852,785	-	-	10,852,785	7,820,611	1,406,857	-	-	3,032,174
	計	42,715,752	9,776,160	769,002	51,722,910	30,512,323	3,158,576	-	-	21,210,587
非償却資産	土地	65,900,000	-	-	65,900,000	-	-	-	-	65,900,000
有形固定資産 合計	建物	28,207,145	7,480,000	-	35,687,145	19,421,436	1,368,260	-	-	16,265,709
	車両運搬具	3,655,822	2,296,160	769,002	5,182,980	3,270,276	383,459	-	-	1,912,704
	器具及び備品	10,852,785	-	-	10,852,785	7,820,611	1,406,857	-	-	3,032,174
	土地	65,900,000	-	-	65,900,000	-	-	-	-	65,900,000
計	108,615,752	9,776,160	769,002	117,622,910	30,512,323	3,158,576	-	-	87,110,587	
無形固定資産	電話加入権	126,000	-	-	126,000	-	-	-	-	126,000
	ソフトウェア	-	9,640,400	-	9,640,400	1,606,734	1,606,734	-	-	8,033,666
	ソフトウェア仮勘定	9,640,400	-	9,640,400	-	-	-	-	-	-
	計	9,766,400	9,640,400	9,640,400	9,766,400	1,606,734	1,606,734	-	-	8,159,666
投資その他の資産	投資有価証券	2,698,114,204	199,555,874	499,980,446	2,397,689,632	-	-	-	-	2,397,689,632 (注1)
	長期貸付金	3,669,930,897	556,650,000	770,263,511	3,456,317,386	-	-	-	-	3,456,317,386 (注2)
	貸倒引当金	△ 573,271,786	△ 562,060,732	△ 573,271,786	△ 562,060,732	-	-	-	-	△ 562,060,732 (注3)
	求償権	1,018,529,445	6,567,358	99,900,930	925,195,873	-	-	-	-	925,195,873 (注4)
	求償権償却引当金	△ 659,544,901	△ 597,004,190	△ 659,544,901	△ 597,004,190	-	-	-	-	△ 597,004,190 (注3)
	敷金・保証金	407,910	9,810	10,780	406,940	-	-	-	-	406,940
	計	6,154,165,769	△ 396,281,880	137,338,980	5,620,544,909	-	-	-	-	5,620,544,909

(注1) 当期増加額は満期保有有目的債券の新規取得(2件)及び償却原価法による加算分であり、当期減少額は有価証券への振替によるものであります。

(注2) 当期増加額は貸付実行によるものであり、当期減少額は回収(償却含む)及び短期貸付金への振替によるものであります。

(注3) 当期増加額、当期減少額は洗い替えによるものであります。

(注4) 当期増加額は代位弁済履行によるものであり、当期減少額は回収(償却含む)によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債					
国債					
第310回 利付国債	197,878,000	200,000,000	199,984,544	-	
第312回 利付国債	99,866,000	100,000,000	99,995,902	-	
地方債					
東京都公募公債第689回	199,646,000	200,000,000	200,000,000	-	
計	497,390,000	500,000,000	499,980,446	-	
貸借対照表計上額合計			499,980,446		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債					
国債					
第321回 利付国債	200,272,000	200,000,000	200,055,449	-	
第321回 利付国債	99,954,000	100,000,000	99,986,143	-	
第329回 利付国債	99,539,000	100,000,000	99,845,820	-	
第329回 利付国債	200,182,000	200,000,000	200,054,426	-	
第329回 利付国債	201,468,000	200,000,000	200,459,639	-	
第338回 利付国債	199,432,000	200,000,000	199,713,674	-	
第339回 利付国債	198,096,000	200,000,000	198,987,393	-	
地方債					
27年度第1回横浜市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
第397回大阪府公募公債	199,924,000	200,000,000	199,962,033	-	
第150回共同発行市場公募地方債	299,940,000	300,000,000	299,967,577	-	
30年度第1回兵庫県公募公債	199,450,000	200,000,000	199,544,415	-	
特別の法律により法人の発行する債券					
第241回住宅金融支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
第238回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,100,000	100,000,000	99,113,063	-	
第36回東京都住宅供給公社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
計	2,397,357,000	2,400,000,000	2,397,689,632	-	
貸借対照表計上額合計			2,397,689,632		

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
長期貸付金	3,669,930,897	556,650,000	764,640,111	5,623,400	3,456,317,386	(注)
計	3,669,930,897	556,650,000	764,640,111	5,623,400	3,456,317,386	

(注) 「当期減少額」の欄のうち、「回収額」の欄は、短期貸付金への振替を含んでおります。

4. 長期借入金の明細

該当する事項はありません。

5. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	10,111,198	11,684,848	10,111,198	-	11,684,848	
求償権償却引当金	659,544,901	597,004,190	56,305,376	603,239,525	597,004,190	(注)
計	669,656,099	608,689,038	66,416,574	603,239,525	608,689,038	

(注) 「当期減少額」の欄のうち、「その他」の欄は、回収と洗替えによる減少額であります。

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	290,810,982	△ 51,630,982	239,180,000	1,546,467	682,152	2,228,619	
一般債権	290,810,982	△ 51,630,982	239,180,000	1,546,467	682,152	2,228,619	(注1) (注2)
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	3,669,930,897	△ 213,613,511	3,456,317,386	573,271,786	△ 11,211,054	562,060,732	
一般債権	2,305,027,321	△ 175,539,545	2,129,487,776	29,261,084	△ 5,747,898	23,513,186	(注1)
貸倒懸念債権	443,475,581	△ 34,237,036	409,238,545	49,274,735	△ 3,629,887	45,644,848	(注1)
破産更生債権等	921,427,995	△ 3,836,930	917,591,065	494,735,967	△ 1,833,269	492,902,698	(注1)
計	3,960,741,879	△ 265,244,493	3,695,497,386	574,818,253	△ 10,528,902	564,289,351	

(注1) 貸倒引当金の計上方法は、「重要な会計方針」に記載しております。

(注2) 貸借対照表価額との差額は、未収貸付金利息に係る貸倒引当金40,806円であります。

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	195,434,650	11,109,900	45,493,800	161,050,750	
退職一時金に係る債務	195,434,650	11,109,900	45,493,800	161,050,750	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	195,434,650	11,109,900	45,493,800	161,050,750	

8. 保証債務の明細

(1) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
短期保証債務	42	82,843,200	45	268,496,500	50	152,343,200	37	198,996,500	2,428,867
長期保証債務	211	1,620,699,639	37	354,260,000	66	545,178,787	182	1,429,780,852	17,489,116
計	253	1,703,542,839	82	622,756,500	116	697,521,987	219	1,628,777,352	19,917,983

(注) 短期保証債務の「当期増加」は、長期保証債務からの振替額を含んでおり、長期保証債務の「当期減少」は、短期保証債務への振替額を含んでおります。

(2) 保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	保証債務の残高			保証債務損失引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期保証債務	82,843,200	116,153,300	198,996,500	811,619	224,172	1,035,791	
正常先	32,198,000	△ 6,138,500	26,059,500	80,495	△ 25,777	54,718	(注)
要注意先	45,747,200	120,254,800	166,002,000	251,610	96,992	348,602	(注)
要管理先	4,898,000	2,037,000	6,935,000	479,514	152,957	632,471	(注)
求償権化懸念先	-	-	-	-	-	-	
実質求償権先	-	-	-	-	-	-	
長期保証債務	1,620,699,639	△ 190,918,787	1,429,780,852	57,658,482	△ 17,760,413	39,898,069	
正常先	821,724,539	△ 72,235,987	749,488,552	2,054,312	△ 480,379	1,573,933	(注)
要注意先	326,154,800	△ 55,855,800	270,299,000	1,793,851	△ 1,226,221	567,630	(注)
要管理先	181,423,000	△ 26,518,000	154,905,000	17,761,312	△ 3,633,975	14,127,337	(注)
求償権化懸念先	285,035,300	△ 36,109,000	248,926,300	35,698,007	△ 12,663,838	23,034,169	(注)
実質求償権先	6,362,000	△ 200,000	6,162,000	351,000	244,000	595,000	(注)
計	1,703,542,839	△ 74,765,487	1,628,777,352	58,470,101	△ 17,536,241	40,933,860	

(注) 保証債務損失引当金の計上方法は、「重要な会計方針」に記載しております。

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(400)	(2)	(-)	(-)
	18,448	2	6,609	1
職 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	101,648	18	-	-
合 計	(400)	(2)	(-)	(-)
	120,096	20	6,609	1

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準

独立行政法人奄美群島振興開発基金役員給与規程及び独立行政法人奄美群島振興開発基金役員退職手当支給規程により支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給基準

独立行政法人奄美群島振興開発基金職員給与規程及び独立行政法人奄美群島振興開発基金職員退職手当支給規程により支給しております。

3. 支給人員は年間平均支給人員数によっております。

4. 非常勤の役員又は職員は外数として()で記載しております。

10. 上記以外の主な資産の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	252,560	
郵便振替	1,590,775	
普通預金	597,701,028	
定期預金	5,000,000,000	
合 計	5,599,544,363	

11. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	保証業務	融資業務	計	法人共通	合計
I 行政コスト					
損益計算上の費用合計	110,880,999	107,182,153	218,063,152	-	218,063,152
その他の行政コスト	-	-	-	-	-
行政コスト	110,880,999	107,182,153	218,063,152	-	218,063,152
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	30,170,107	28,009,992	58,180,099	-	58,180,099
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
引当金繰入	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入	-	-	-	-	-
求償権償却引当金繰入	-	-	-	-	-
保証債務損失引当金繰入	-	-	-	-	-
一般管理費	108,918,765	107,182,153	216,100,918	-	216,100,918
貸倒損失	1,923,784	-	1,923,784	-	1,923,784
財務費用	-	-	-	-	-
計	110,842,549	107,182,153	218,024,702	-	218,024,702
事業収益					
貸付金利息収入	-	65,420,955	65,420,955	-	65,420,955
保証料収入	19,917,983	-	19,917,983	-	19,917,983
引当金戻入	23,771,576	4,921,378	28,692,954	-	28,692,954
貸倒引当金戻入	-	4,921,378	4,921,378	-	4,921,378
求償権償却引当金戻入	6,235,335	-	6,235,335	-	6,235,335
保証債務損失引当金戻入	17,536,241	-	17,536,241	-	17,536,241
財務収益	19,114,518	444,173	19,558,691	-	19,558,691
その他	18,314,079	8,867,080	27,181,159	-	27,181,159
計	81,118,156	79,653,586	160,771,742	-	160,771,742
事業損益	△ 29,724,393	△ 27,528,567	△ 57,252,960	-	△ 57,252,960
IV 臨時損益等					
臨時損失	38,450	-	38,450	-	38,450
固定資産除却損	38,450	-	38,450	-	38,450
計	38,450	-	38,450	-	38,450
当期純損益	△ 29,762,843	△ 27,528,567	△ 57,291,410	-	△ 57,291,410
当期総損益	△ 29,762,843	△ 27,528,567	△ 57,291,410	-	△ 57,291,410
V 総資産					
現金及び預金	1,621,177,998	3,978,366,365	5,599,544,363	-	5,599,544,363
貸付金	-	3,695,497,386	3,695,497,386	-	3,695,497,386
△貸倒引当金	-	△ 564,330,157	△ 564,330,157	-	△ 564,330,157
有価証券	2,897,670,078	-	2,897,670,078	-	2,897,670,078
求償権	925,195,873	-	925,195,873	-	925,195,873
△求償権償却引当金	△ 597,004,190	-	△ 597,004,190	-	△ 597,004,190
保証債務見返	1,628,777,352	-	1,628,777,352	-	1,628,777,352
その他	94,208,237	16,795,674	111,003,911	-	111,003,911
計	6,570,025,348	7,126,329,268	13,696,354,616	-	13,696,354,616

(注) セグメントの区分方法

当法人は保証業務と融資業務を行っており、当該事業別に区分しております。